

平成27年度（第5期）第1回 御菌地区地域審議会概要

- 1 開催日時 平成28年1月20日（水）午後7時00分～午後9時00分
- 2 開催場所 御菌総合支所2階 2-4会議室
- 3 議事内容 ① 会長あいさつ
② 市町村合併の検証報告について〔情報戦略局企画調整課〕
③ その他
- 4 出席委員 一蝶哲司委員、浦崎恵子委員、奥田 孝委員、戸上米子委員、
中村 正委員、伴野晋司委員、平野あけみ委員、宮本隆生委員、
安井 清委員、山本健司委員
- 5 欠席委員 中居重春委員、中北好美委員、中西 源委員、
- 6 出席職員 総合支所長、情報戦略局長、企画調整課長、企画調整係、市民交流課係長、
地域振興課担当職員、
- 7 議事概要 事項書1 会長あいさつ

事項書2 市町村合併の検証報告について〔企画調整課から説明〕

・検証の目的として、合併後10年を振り返って「合併により目指していたものが実現できたか」「合併により心配されていた課題が解決されているか」という2つの視点から、客観的な実態や市民アンケートから読み取れる皆さんの実感を確認・集約、分析を行い、残された課題等を公表することにより今後の行政運営にいかしていく。

また、市町村合併までの歩み（市町村合併を必要とする理由）としては、少子高齢化社会に適切に対応し、地方分権の担い手として多様化・高度化する住民ニーズに応えるため、行財政基盤の充実及び強化を図り、より一層の行財政の合理化・簡素化を進め、より望ましい行政運営の確立を目指すものである。

以下、人口の推移、行財政基盤の変化、主な住民負担の変化、合併調整事項の検証と合併の効果及び課題等、市民アンケート結果に基づいて考察を行った。

〈委員からの質問〉

・「安心で災害に強いまちづくり」にこれからの取組として期待するものがあるが大湊や二見地区にあるような避難施設の建設計画は御菌地区にはあるのか？

⇒津波避難場所が、30分、750m以内の範囲にあるかコンサル分析をした結果により建設計画はない。

近隣では、磯地区に盛土による避難場所を設置予定がある。御菌では、小中学校に屋上への避難階段を設置しており、他には地区公民館等高い建物へ避難されるように普段から自分が徒歩で避難する場所を考えていただきたい。

・八日市場高向線整備計画についての進捗状況はどうか？

⇒丸二ホテル以南までは、今年度完成予定。以北側及び高向小俣線の整備については合併特例債の活用は難しい。

・中学校給食施設建設事業は、新たな事業なのか？

⇒合併特例債を活用した事業であり。御菌中学校でも今年度8月より給食セ

ンターより配食している。

- ・放課後児童クラブについて、特に旧伊勢市地区において定員オーバーで入所できない状況にある。パート勤務している母親は、保育園から小学校に入ると雇用時間の関係上、仕事を継続できないので増設の予定はないのか？

⇒旧伊勢市では、民設、民営であり学校近隣に適した施設の確保が難しいのが現状である。健康福祉部へその旨を伝える。

- ・合併後の自治会組織が衰退化している。どう思われるか？

⇒御菌地区の連合自治会に於いて、今年度は会長の引受者を得られなかった。

現状は、他地区では継続して長期間着任されているが、大半は自治会長に成り手がない。勤務しながらの40歳代現役世代による毎年交代のための弊害として、積極的な地域活動への取り組み、参画ができない状況にある。

- ・原因の一つに、自治会長への配布手当があるのではないのか？自治会組織の適正運営ができないものか？

⇒合併以前と同様に各自治会へ配布手数料を市から支払いしている。自治会長が配布員を兼ねている自治会もあるが、自治会長手当ではなく区長報酬は別に支払っている。連絡員制度は、今後なくなる予定であり、配布手数料等の資金運用は自治会に委ねることになる。自治会長の事務負担の軽減を市としても考えていきたい。

- ・国道23号線北側の液状化についての対策を聞きたい。

⇒避難所指定されている建物については、耐震化されており倒壊はしない構造になっており、まずは避難所の確保に努めている。避難するまでの経路によっては、道路の通行が可能かどうか御菌地区は中州地域であり液状化の危険性はある。

- ・市の基金現在高は、約200億円あるといわれているが、健全な財政運営をするためにはどれくらいの基金が必要なのか？伊勢市庁舎や市民病院の整備等大きなハード整備がされるためには目標額はあるのか？

⇒健全な財政運営には、80～100億円程度必要である。今後の大きな財政出動や来年度からの段階的に縮減される普通交付税を見込めば安定した財政運営には100億円程度の基金積立額と考える。

- ・「住み続けたい」年齢層の20～40歳代がボトムダウンしているので、改善するための事業が可能な健全財政な状態であるならば、合併の成果と思われる。

事項書3 その他

- ・連絡事項〔総合支所長〕

地域審議会の設置期間5年間延長により、公募委員の募集を2月広報に掲載するので承知おきいただきたい。